

政策提言の要旨

「郷土愛」の醸成による自ら進んで活動する市民の確保 ～ 角田！ そこに「愛」はあるんか?! ～

現状

「宮城県角田市」の現状分析

- ◆ 少子高齢化・人口減少が顕著な小規模自治体であり、将来推計人口によると、令和47（2065）年には現在の約5割弱にまで減少するものとされている
- ◆ 地域コミュニティにおける担い手の高齢化が深刻化している
- ◆ 令和2年度に実施した市民意識調査において、行政運営に「参加したい」と思う市民の割合が22.2%となっており、全体の5分の1程度に留まっている

問題・課題

まちづくりの「担い手」が不足しており、地域課題に対応していけなくなる！

- ◆ 地域活動に関心がない人へのアプローチが必要
- ◆ 地域活動に関心はあるけれど参加しない・できない人へのアプローチが必要

解決の方向性

さまざまな問題への対抗手段「協働」「共助」を担う「ひと」と「仕組」を生み出す！

- ◆ 「まちのために自ら関わっていかうとする“気持ち”＝「郷土愛」を醸成する
- ◆ 思いを持ち、活動したくてもできない人たちが関われる仕組をつくる

政策提言

- ◆ 「郷土愛」醸成策（まちの一員であるという実感を生む関わりづくり）
 - Step 1 市が市民を思い発信する事業
 - Step 2 まちのいいところ発見発信事業
 - Step 3 まちの将来・危機を共有する事業
 - Step 4 みんなでかくだを想う協働事業
- ◆ 廃校を活用した中間支援拠点「かくだのIE（家）」の設置
 - ・ 無理なく既存の地域活動に参加できる仕組づくり策
 - ・ 思いをかたちにする仕組づくり策（集える場の創出と人材育成・マッチング）

期待される成果と効果

- ◆ **成果** まちの一員である実感し、郷土愛をもつ市民が増加する
まちづくりの担い手となる、思いを持った市民が増加する
- ◆ **効果** 人と人とのつながりにより、自らまちづくりに関わる市民が増えることで、持続可能な「協働」「共助」のまちづくりの仕組ができ、さまざまな地域課題に対して「市民力」による取組を創り出していくことができる

【第2班】

政策提言の要旨

背景

現状分析

- 郊外の大型商業施設、中心市街地の商店街、コンビニ等が、それぞれ特性に応じて住民の購買機会を提供し、住民生活を支えている。
- 商店街については、購買機会の提供だけでなく、交流機会の充実や地域の賑わいを創出する機能も期待されるが、大型商業施設、コンビニ等の進出等により、利用者が減少したことで、空き店舗が生じるなどの現状がある。
- 高齢者や若年層は、高い割合で商店街を利用しており、商店街が衰退・消滅することは、住民の利便性が失われることとなるが、空き店舗の発生等商店街機能の低下等により、利用割合は減少傾向となっている。
- 市外への消費の流出が進んでいる。
- 住民の商店街に対する期待と現状にギャップがある。

課題抽出

1. 商業機能（魅力）の低下
店舗内容と市民ニーズの乖離、新たなニーズへの対応、空き店舗の増加
2. 市民の利用・関わりの低下
商店街の利用・関わり（意識）の低下
3. 市内消費の減少
市外への消費の流出

参考事例

1. 商店街の活性化施策の実施（東京都墨田区下町人情キラキラ橋商店街）
2. 電子地域通貨の取組（埼玉県深谷市）

政策提言

1. 新たなニーズの創出（商店街周遊型モデルの構築）
2. 住民が関わる仕組みの構築（体験する商店街の開催）
3. 電子地域通貨を活用した市内消費の確保の仕組み（SABOの導入）

効果

1. 商店街の賑わい、利用・消費の向上
2. 住民のニーズ・利便性を満たす住みよい地域の維持・強化

政策提言の要旨

エゾシカ駆除対策と命の有効活用

◎ 現状分析

- 全国的に野生鳥獣による農作物・森林被害が発生している。被害の大部分はシカが占めており、都道府県別では北海道が最も被害が大きい。
- 北海道では、エゾシカ管理計画によりエゾシカの個体数減少に取り組んでいるが生息数は高止まりしており、一部地域では増加傾向にある。

◎ 課題の抽出

- 継続可能な害獣駆除体制づくり
- 効率的な害獣駆除
- 資源の有効活用

◎ 政策目標

- ハンター育成
- 駆除数の増加
- 廃棄個体の減少

◎ 政策提言

- 提言 1 継続可能な害獣駆除体制づくり
技術承継事業 ～まちで育てるハンター～
- 提言 2 効率的な害獣駆除
民間企業の活用
- 提言 3 資源の有効活用
3-1 ジビエのブランド化
3-2 屠体給餌

政策提言の要旨

背景

- ・高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が重要
- ・今後の医療の質・量の変化を見据え、国は、地域医療構想、医師の働き方改革、医師偏在対策の3つの改革を推進していく方針

現状分析

- ・八代市全体の高齢化率は34.8%。坂本町は令和2年7月豪雨前で57.9%、災害後は更に進み62.3%
- ・2か所あった個人医院が、この豪雨災害で被災し、現在は無医地区
- ・家族の送迎か公共交通を利用して市街地の医療機関に通院
- ・「やつしろ元気体操」などを実施している「通いの場」は、災害前の10か所から4か所に減少

課題抽出

- 1 住民への医療提供サービス機能の低下**
- ・被災した医療機関の再建は、財政負担や医師不足の状況により困難
 - ・現在医師の善意により行っている訪問診療については、医師の負担が大きく、暫定的なもの

- 2 地域の居場所・見守り機能の低下**
- ・被災による坂本町外への住民流出による地域コミュニティの見守り機能などの低下
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による運動機会や外出機会の減少

政策提言

- 政策提言 1**
- 「医療 MaaS」の導入による新たな医療提供策
- ・医療 MaaS の運用体制の構築
 - ・医療 MaaS の導入による医師・患者の負担軽減

- 政策提言 2**
- 「通いの場」の拡充に向けた推進策
- ・通いの場における健康状態データの集積及び共有
 - ・医師や医療関係者等による健康オンライン教室の開催

効果

- ・高齢者の受診機会の向上、患者・家族の通院負担の軽減、医師の負担軽減
- ・病院、薬局、介護事業所などの多職種連携によるサービスの向上
- ・高齢者が仲間とともに楽しくいきいきと暮らしていける地域の創出

政策提言の要旨

背景

「人生100年時代」に向けて、生涯学習の重要性が高まっている。

深谷市の現状

- ・ 財政状況は、類似団体と比較しても良好な状況。
- ・ 魅力的な地域資源を有している。
- ・ 生涯学習の取り組みを実践していない人の割合が高く、年齢層や性別によって偏りが見られる。
- ・ 深谷市の公民館は、体育室を有しているなど施設は充実しており、その築年数も比較的浅い。
- ・ 令和4年4月から営利目的での公民館の利用を一部認めている。

課題の抽出

短期的

- ・ 生涯学習を実践している市民の割合が低い
- ・ 利用者の固定化
- ・ 施設の稼働率が低い

長期的

- ・ 将来的な大規模修繕や建替等に伴う経費の発生

政策提言

- ・ リカレント教育の推進 ～渋沢式リカレント講座～
- ・ 民間企業への定期貸しによる生涯学習講座の充実
- ・ ICTを活用したマッチング
- ・ 企業、大学等の地域資源の活用

効果

- ・ 公民館で多様な講座が開催されることで、男性、女性を問わず、若者から現役世代、そして高齢者まで、あらゆる年代の住民を、生涯学習推進に巻き込んでいく。
- ・ 生涯学習に参加した住民を中心に地域を担う人づくりを行い、さらには地域住民の交流の活性化に結びつける。
- ・ 将来にわたる生涯学習活動を担保するため、活動拠点である公民館を持続可能な活動拠点として次世代に残すための財源確保の仕組みの一助とする。

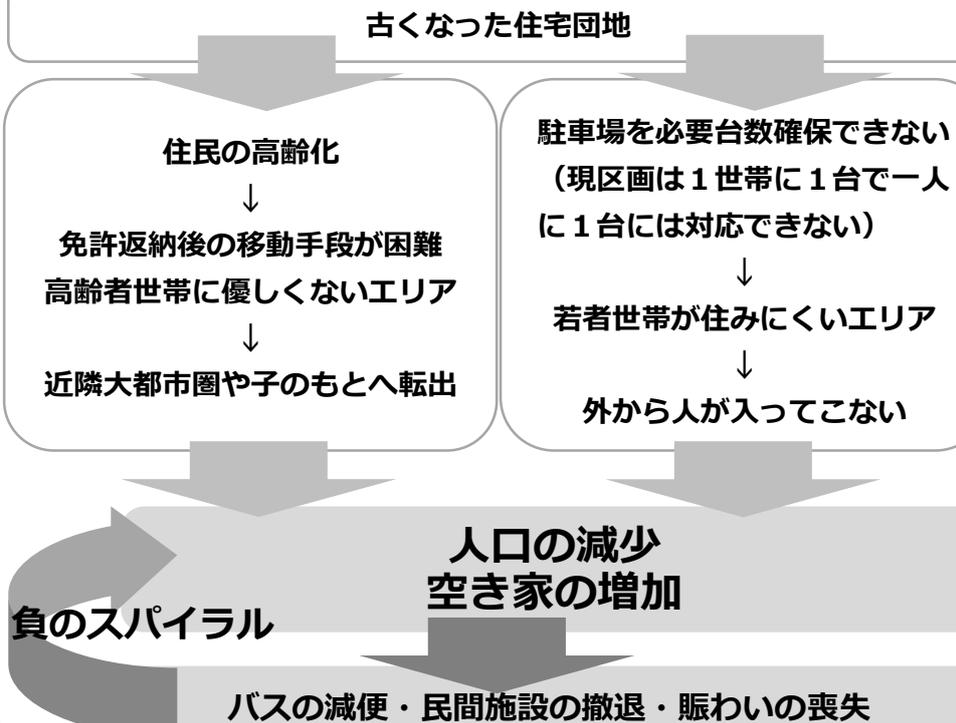
政策提言の要旨

駅周辺への住み替えによる移住定住施策について

現 状

地方の住宅団地は、開発から 50 年程度が経過し、入居者が一斉に高齢化を迎え、様々な問題を抱えている。
単に人口増加を目指す定住に特化した政策ではなく、高齢者・若者・地域が win×win×win の関係となれる様な新しい取組を提案する。

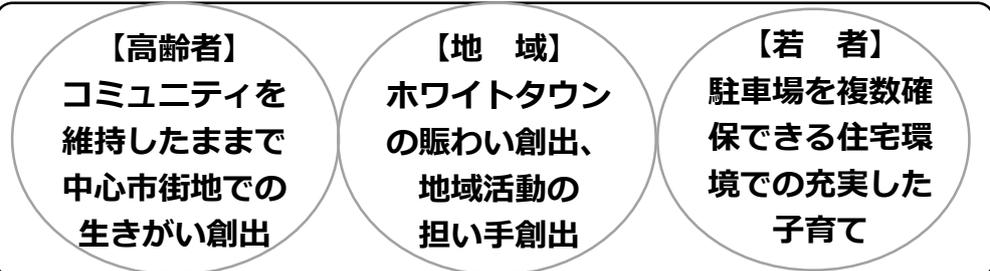
課 題



政 策 提 言



効 果



【第7班】

政策提言の要旨

【背景】

- 新潟県加茂市は、市内を流れる加茂川の氾濫により、過去に何度も大規模な水害が起きており、今後も大規模な水害が発生する可能性が高い。
- 気象庁などから発表される情報を基に、即時に実施できる効率的で効果的な災害情報伝達手段及び避難手法を検討する必要がある。

【現状分析】

- 加茂市では、過去3度の大規模な水害が発生した。昭和44年の加茂川水害では、浸水家屋が約6,400戸にのぼり、死者8人・行方不明者1人の大災害であった。
- 加茂市の防災情報の伝達手段については、防災行政無線はなく、エリアメールを配信するとともに、広報車での住民への周知を行っていたが、令和2年11月以降は、メールやLINEなどのSNSによる登録制の情報配信サービスを開始している。
- 加茂市には50の避難所が設定されているが、ハザードマップでは、そのほとんどが浸水想定区域内に存在し、洪水時（土砂災害含む）の指定緊急避難場所として機能できるのは、5施設のみである。
- 加茂市と隣接する市町村の市街地の大部分も浸水想定区域内となっているため、大規模水害時の避難は、市域の東部、北東・南の市域外になると考えられる。

【課題整理】

- 高度な情報伝達手段の確立
 - ①多様な情報伝達手段の導入
 - ②個別の避難者を支援するシステムの構築
- 効果的な避難手法の確立
 - ①移動手段がない避難者の移動手段の確保
 - ②大規模水害時の避難先の確保

【政策提言】

- 提言1：デジタル技術を用いた情報伝達手段の導入
- 提言2：シェアサービスを活用した避難手法の確立
- 提言3：スマホアプリとシェアサービスの連携

政策提言の概要

ペーパーレスによる住民等の負担の軽減と能率的な行政

～限られたリソースの中でサービスの質の向上につながる仕組みづくりを～

◎ 問題提起

- 人口減少に伴う公務員のなり手不足
- 多様化・複雑化する住民ニーズ

草加市を例に問題状況へ接近する。

◎ 現状分析

- 草加市の老年人口の割合は上昇が続いている。今後、生産年齢人口の減少を受けて地方公務員のなり手が少なくなると推計されている。
- 草加市は、一部の分野で電子申請ができるようになっているが、住民の利便性の向上については限定的である。電子契約システムは導入していない。

◎ 課題抽出

- 電子申請は、デジタル弱者が多く含まれる手続などに対応していない。
- 紙契約に係る事務に要するコストは事業者、行政の双方にとって負担となっている。

◎ 政策目標

- 行政手続等における住民や事業者の労力、費用の負担軽減を図るとともに、サービスの質の向上につながる仕組みを令和6年度から計画的に構築する。また、これらの施策によって、節約できる物的・人的資源を行政サービスの充実及び向上につながる体制を構築する。

◎ 政策提言

- 1) 電子申請対象手続を拡充する。2) 併せて、行政デジタル化の過渡期にあることから、情勢に留意しつつ、電子申請が広く定着するよう、出張所や公民館・コミュニティセンターなどの地域拠点を活用し、デジタル弱者のサポートを行う。その際、高齢期職員をセンター長等に任命することによって、きめ細かいサポートを実施する。
- RPAを活用した業務プロセスの自動化を視野に電子契約システムを導入する。